

避難所生活等における食中毒等防止対策に関する調査結果要旨（案）

資料3

1 調査内容

(1) 概要

避難所生活等における食中毒及びノロウイルス感染症の発生防止対策を検討する際の基礎資料とするため、被災自治体関係者、支援団体関係者、衛生・感染症対策分野の有識者等に対して、インタビュー形式でヒアリングを実施。

(2) 調査対象者

自治体関係者	熊本県 健康危機管理課
	御船保健所(益城町担当) 衛生環境課
	宮城県 保健福祉部熊本地震公衆衛生チーム
支援団体関係者	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)
	株式会社 危機管理教育研究所
	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム国内事業部
	特定非営利活動法人 NPO くまもと
	特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan)
	一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター (PB)
	よか隊ネット
特定非営利活動法人 レスキューストックヤード	
衛生・感染症対策分野の有識者	東北大学大学院医学系研究科 内科病態学講座感染制御・検査診断学分野

(3) 調査項目

ア 避難所における次の状況
(ア) ライフライン（水、電気、ガス）の供給状況
(イ) 食品及び衛生物資（消毒剤、マスク、使い捨て手袋、保冷用品等）の供給・備蓄状況
(ウ) 食事のメニュー及び調理・提供方法（炊き出し及び持込提供を含む。）
イ 避難所で実践された又は啓発された防止対策
ウ 避難所における防止対策の課題（既存マニュアル、リーフレット等の実践上の課題等）
エ 避難者への効果的な情報伝達方法
オ 掲示物、配布物及びこれらの掲示又は配布場所
カ 避難所における防止対策に関するマニュアル類及び調査研究結果
キ ア～カについて、在宅避難者、車中避難者、福祉避難所、外国人避難者の状況

2 調査結果要旨（案）

(1) 避難所におけるライフライン、食品及び衛生物資の供給状況

- 「電気」「ガス」「水道」のうち、感染症対策としては水がないことが一番つらい。
- 益城町では水道復旧に1ヶ月。
- 食品、生活用品等の救援物資は比較的早く到着していたが、被災直後は食べ物が少なく、避難者による取り置きが頻発していた。
- 衛生対策関連物資の備蓄は乏しく、当初は、避難所で使用する石鹸、ペーパータオル、ゴミ箱、手指消毒剤が不足していた。

(2) 避難所における食事のメニュー及び調理・提供方法の状況

- 熊本地震での炊き出しメニューはバラエティに富んだ内容で、その場で調理されていた。
- 加熱調理された食品の提供が原則。揚げ物ばかりの食事メニューへの不満を持つ避難者もいた。

(3) 避難所で実践された又は啓発された防止対策及び課題

ア 基本事項

- 「手洗い」「温度管理」「当日中にできるだけ早く食べ終えること」が重点ポイント。物資や水が不足している状況では、調理時に汚染されることを前提に「加熱」を徹底。
- 水が使えず、手洗いの徹底が難しい状況では、アルコールスプレー、ウェットティッシュなどを使用するよう周知啓発を行った。
- 食事の際の注意事項は、気候・気温の状況で臨機応変に変更していた。

イ 炊き出し

- 炊き出しについては、受付・調整を NPO に依頼。同団体のホームページで炊き出しのルールを周知していた。
- ルールの例…加熱していない食品は提供しないこと、下痢等のある人は調理しないこと、手洗いの励行、食材のクーラーボックスでの保管、調理後2時間を超えたものは提供しないこと 等
- 地域の有志等による炊き出しについては、把握しにくい実態がある。

ウ トイレ

- 仮設トイレ等の使い方を知らない人が多い。粘り強く、使い方を指導することで浸透していく。
- トイレの清掃・消毒に必要な薬剤を揃え、統一した掃除マニュアルを作成した。
- 運営がうまくできていた避難所では、週毎にトイレ清掃担当、食事作り担当が分担できていた。

(4) 避難者への効果的な情報伝達方法

- 感染症対策の周知は、「発災後1週間以内」が目安。
- 食事の配給時に、口頭で注意喚起、チラシ配布すると効果的。
- 手洗い、消毒剤等は、それが使われる場所で啓発することが重要。
- 避難所の放送機器、ラジオを使って、繰り返し伝えることが重要。
- 在宅避難者、車中避難者は、避難所利用者 비해、物資配給、情報取得の面で格差が出やすい。
- 避難所の運営が確立されるまでには数日から1週間かかるため、事前に知識があることは有用。